

# 司法省元高官の視点からみるラオス現代史 －ファイ・ボンセナー博士の経験から－<sup>1</sup>

*Contemporary History of Laos through the Lens of a Former Senior Official  
of the Laotian Ministry of Justice: A Case Study of Dr. Houy Pholsena*

瀬戸 裕之\*

## 要旨

本論文は、ファイ・ボンセナー博士のライフヒストリーをもとに、ラオス司法省元高官の経験からラオスの現代史について考察する。ファイは、青年期にフランスに留学し、ラオス王国政府軍人としての経歴を積み、1975年以降には再教育キャンプで生活する苦難を経験した。しかし、現体制が刷新政策を開始すると、司法省官房長に任命され、国際機関や西側諸国から法整備に関する支援を誘致し、プロジェクト管理を担当するなど現体制での国家建設にも貢献した。ファイの経験から、1975年以前のラオスの国家形成におけるフランスの影響力の大きさ、革命以前のラオス王国政府軍人が抱えていた困難、現体制の成立後の旧ラオス王国政府元軍人・元役人の不遇、並びに旧ラオス王国政府の元軍人・元職員が1980年末以降にラオスが西側諸国との交流を深める過程で国家建設に貢献した可能性を示し、現体制下で旧ラオス王国政府の元職員たちが果たした役割について、再評価が必要であることを指摘する。

キーワード：ラオス、現代史、オーラルヒストリー、ラオス王国政府、法整備支援

## はじめに

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）は東南アジアに位置し、人口約650万人の内陸国である。2016年の国民1人当たりGDPは、2,408ドルであり、後発開発途上国に位置づけられている<sup>2</sup>。ラオスでは、1975年12月2日以降、ラオス人民革命党による一党支配体制が継続しているが<sup>3</sup>、1986年以降に本格化した刷新路線（ネオターン・ピアンペーン・マイ）により、西側諸国との外交関係の改善や外国投資の積極的な導入が行われるようになり、1997年にはASEANにも加盟するなど近隣諸国との関係も良好である。

その一方で、ラオスは、1949年にフランス植民地から独立して以降<sup>4</sup>、インドシナ戦争、ベトナム戦争



ファイ・ボンセナー博士、2005年8月撮影

\* SETO, Hiroyuki [国際文化学科]

の影響を受けて、国内でベトナム人共産主義者と連携した革命勢力とフランス、アメリカと協力したラオス王国政府との間での内戦を経験した歴史を持ち、現在でも地方に戦争の傷跡が残っている。さらに、戦争による影響は、戦争後の国家建設にも大きな影響を与えた。特に深刻だったのが、専門知識を持った行政官の不足である。1975年以降、旧ラオス王国政府の元官僚たちの多くが海外に亡命したため<sup>5</sup>、教育を受けた人材の深刻な不足を招いた。例えば、1979年の時点では、政府職員の多くは小学校卒レベルの教育しか受けておらず、1984年の時点でも、多くの地方党幹部は小学校卒レベルであった<sup>6</sup>。また、法制度についても、現体制が成立した際に、ラオス王国政府時代に公布されていた憲法と法律を全て廃止したため、1989年になってようやく法整備が再開された。憲法ですら、1991年になってようやく制定される状況であり、立法および司法に従事できる専門知識を持った人材が必要になっていた<sup>7</sup>。現在でも、法整備は、ラオスの国家建設にとって大きな課題となっている<sup>8</sup>。

本論文で紹介するファイ・ボンセナー博士（以下、敬称を略してファイと表記する）は<sup>9</sup>、2001年に退職するまで、司法省官房長官の要職にあった法律実務家であり、法律に関する豊富な知識と経験から、現在でも法律・司法分野で発言力を有している。しかし、ラオス王国政府時代には軍人だった経歴を持ち、現体制の成立直後には再教育キャンプでの生活を体験するなど、波乱な人生を経験した人物である。ラオスでは、革命家のライフストーリーが出版されることはあるが、旧ラオス王国政府の高官だった人物の体験が出版される機会は、現在でも限られている。また、ラオスの国家形成に関する研究では、ラオスにおけるナショナリズムの形成や政権党であるラオス人民革命党による権力掌握過程、現体制下での政策変化などに関する研究が多い<sup>10</sup>。近年、歴史研究では、オーラルヒストリー、ライフヒストリーの手法を用いながら、農民、少数民族、被差別民など、公的に文書で記録されない人たちの声をインタビューにより記録し、歴史を再考する試みが注目されるようになってきている<sup>11</sup>。本論文では、ファイのライフヒストリーを通じて、ラオス王国政府元高官の視点からラオスの現代史について考察することを試みる。本文中では、筆者が補足したラオスの歴史情報は、<>で示し、それ以外は、筆者がファイとのインタビューにより得た情報に基づく<sup>12</sup>。

## 1. 幼少期の家庭状況

ファイは、1933年5月12日にラオス南部のチャンパーサク県パークセーに生まれた。パークセーは、現在でも南部の中心となっている商業都市である。当時、ラオスは仏領インドシナ連邦の一部を構成し、フランスの植民地であった。ファイの父親は、クイ・ボンセナー、母親は、ベーツチュウアン・ラッタナシンである。ファイの両親は事業家で、ラオス南部のポーラヴェン高原でコーヒー・プランテーションを経営し、タイ、ベトナム、カンボジアなど海外にコーヒーを輸出していた。父親は華人で、ラオスに移民してきた中国人の互助会（幫）の会長を務めていた。ファイは、13人兄弟（うち女性5人）であり、その中でファイは9番目であった<sup>13</sup>。

ファイの名字であるボンセナーは、「王宮に仕える人」という意味である。この名字は、ファイのいとこにあたる政治家のキニム・ボンセナーが、1947年に公布されたラオス王国憲法の起草に貢献した功績によって、当時の国王であるシーサヴァンヴオン王（在位1904



小学生時代のファイ

～1959年>から一族に授けられた名字である。キニムは中立派の政治家として有名な人物で、中立平和党を設立して党首となり<sup>14</sup>、ラオス王国政府の中で、アメリカとの関係が深い右派に属さず、左派のラオス愛国戦線と密接な関係を保ちながら政治活動を行った<sup>15</sup>。キニムは、1960年8月にスヴァンナプーマーを首班とする政府が成立した際に情報大臣を務め、スヴァンナプーマーがカンカイに中立派政府を設置した時には外務大臣を務め、さらに、1961年に開始された「ラオス問題解決のためのジュネーブ会議」にラオス代表団長として参加した。1962年には「ラオス王国の中立に関する宣言」に調印するなど外交面で功績をあげた<sup>16</sup>。しかし、右派と左派の対立が激化する中で、1963年4月1日にヴィエンチャンで暗殺された。フィの両親は事業家で資産を持っていたため、キニムの政治活動を資金面で支援していた<sup>17</sup>。

## 2. 初等・中等教育とカンボジアへの留学

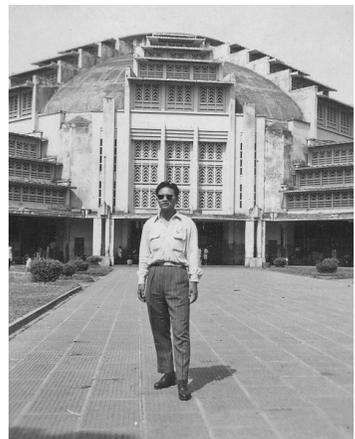
フィは、生まれ故郷のパークセーではなく、ラオス南部のポーラヴェン高原に位置するサーラヴァン県ターテン郡ターテン村で初等教育を学んだ。第二次世界大戦中、1940年にフランスがドイツに降伏したことにより、タイは、フランス領インドシナへの領土要求を強め、タイ・フランス領インドシナ紛争が勃発した<sup>18</sup>。この時にタイ空軍がパークセーを爆撃したため、フィの家族は戦火を避けてポーラヴェン高原に疎開し、そこでコーヒー・プランテーションの経営を行った<sup>19</sup>。1945年には日本軍がラオスに侵攻し、フランス軍を追放した。フィは、パークセーを訪問した時に、日本軍がフランス人の資産を没収する現場を目撃した。ラオスの人々は日本軍を恐れていたが、まだ子供だったフィは状況をよく理解しておらず、地方の親戚を訪ねるために、当時、地域を往来していた日本軍の車に同乗させてもらったこともある<sup>20</sup>。

地方の学校は教育環境が悪かったため、フィは小学校の卒業が遅れた。卒業後は、中学校に進学するために両親から離れてパークセーに移り、親戚を頼り、あるいは寺に寝泊りしながら中学1年次、2年次を学んだ。当時、ラオスの教育制度は、主にフランス語で授業が行われ、1893年から1965年までは、フランスの教育制度と同じだった。6、7歳になった児童は小学校に入学して5年間勉強し、中学校に進学する学生は小学校の卒業後に準備コースでさらに1年間学ばなければならなかった。中学校は4年制で、フランス人の教員によりフランス語で教育が行われていた。中学校は、1945年から1955年まで各県に1校ずつ置かれていたが、いくつかの学校では2年次までしかなかった。高校は3年制で、ラオス全国でヴィエンチャンに1校（コレージュ・パヴィイ）しか設置されていなかった<sup>21</sup>。

フィは、パークセーで中学校2年次まで学んだ後、3年



中学生時代のフィ（左側）



カンボジア留学中のフィ

次、4年次を学ぶために、1952年にカンボジアのプノンペンに留学した。当時は、多くのラオス人が、同じフランス連合内のベトナム（サイゴン）、またはカンボジアに留学していた。ファイがカンボジアに留学した理由は、ラオスよりも物価が安くて暮らしやすく、多くの学校があり、近代化していたためであった。ファイは、カンボジアに留学に行く僧侶達4～5人と共にトラックに乗ってカンボジアのクラチェツまで行き、そこで船に乗り換えてプノンペンに向かった。カンボジアでは、多くのラオス人留学生が、ラオス国内で学ぶことができない医学、林学、農学、畜産学、法学などの専門教育を学んでいた。留学に来ている学生たちは、両親が資産家であるか、政府の高官の子弟に限られていた。ファイは、プノンペンの王宮に近いウナロム寺院に寄宿しながら、カトリック系の学校に通った。

### 3. 最初のフランス留学

<当時のインドシナの状況は、インドシナの再植民地化を意図するフランスと、ベトナムの独立を求めるホー・チ・ミンのベトナム民主共和国政府との間で、第1次インドシナ戦争が行われていたが、ディエンビエンフーの戦いでフランスが敗北し、徐々に終結に向かいつつあった。1954年5月に開催されたジュネーブ会議では、ラオスについて、ラオスでの休戦、外国軍隊（ベトナム軍とフランス軍）のラオスからの撤退、パテート・ラーオ部隊のボンサーリー県とサムヌーア県への結集<sup>22</sup>、ラオス王国政府が他国との軍事同盟・軍事協定に加盟しないこと、並びに総選挙により統一政府を形成することが決定された<sup>23</sup>。>

1954年7月、ファイは、高等学校（リセ）に入学するために、一人でフランスに留学した。ファイは、映画を見てフランスに憧れ、フランスに留学したいと考えていた。ファイがフランスに留学することができたのは、両親と親戚が資金面で支援してくれたおかげであった。ファイは、カンボジアの中学校でホー・チ・ミンの話を知っていたので、当初は、ホー・チ・ミンのように船でフランスに渡ろうと考えたが、両親に資金的余裕があったため、飛行機でフランスに渡航した。プノンペンを出たファイは、バスでベトナムのサイゴンに行き、そこで飛行機に乗った。飛行機の中では、ディエンビエンフーから撤退してフランスに帰国するフランス人軍人らと一緒にいた<sup>24</sup>。パリには午後4時に到着したが、ファイには誰も迎えに来る者がなかった。しかし、偶然に知り合ったベトナム人が、ファイを、パリ大学の学生寮に近いオルレアン・ホテルまで送ってくれた。ファイは、そこでカムシン・ゴーンヴォーラナートと連絡を取った。カムシンは、ラオス人で初めてフランスに工学を学びに来た人物である。ファイがパークセーの中学校1年次で学んでいた時に、カムシンが教育実習生として数学を教えに来たことがあり、ファイとは旧知の関係であった。カムシンは、ファイが一人でフランスに来たことに驚いたが、モンペリエに滞在していたファイの親戚のカムリアンを訪ねるように助言した。そこで、ファイは、モンペリエに行き、セント・ルイ通りにあるラオス人留学生寮にカムリアンを訪ねた。当初、ファイは、モンペリエで入学できる学校を探したが、どこも満員であったため、ニースにいたファイの姉の親戚と連絡をとり、そこで高等学校に入学することができた。

ファイにとって、実際にみたフランスの印象は、あまり良いものではなかった。第二次世界大戦後のフランスは、経済的に困難で、あまり発展していなかったからである。高校で学習する間、ファイの両親は、1カ月に2,000ピエートルをファイに送金してくれたため、生活費には困らなかった<sup>25</sup>。1955年に、ファイはパリで高等学校卒業試験を受けた。卒業後は、フランスからラオス政府へ与えられていた奨学金を得るのに有利な、ラジオ電気技術を学ぶことにした。ファイは、奨学

金を得てパリ・ラジオ電気専門学校に入学し、インドシナ学生の寮に入って生活した。しかし、ラジオ電気専門学校で1年間学ぶと、他の学校に転校してしまった。理由は、ラジオ電気の科目はあまりに専門技術的で、学校の規則が厳しくて自由が無く、設計図を入れた筒を抱えて学校に行くのが大変だったからである。ファイは、大学のほうが自



フランス留学中にコート・ダ・ジュールを訪問したファイ（左から3番目）

由に学べると考えて、パリ第5区の経済学・社会学大学（Collège des Sciences Économiques et Sociales）の2年次に編入し、経済学と社会学を学んだ。そして、卒業時には、「ラオス人の生活と習慣」というテーマで卒業論文を執筆した。経済学・社会学大学時代には、パリに留学していたラオス人留学生たちと交流した<sup>26</sup>。

#### 4. 軍人への道

<当時ラオスでは、1954年のジュネーブ協定後、総選挙によって連合政府を形成するための交渉が、ラオス王国政府とパテート・ラーオ勢力の間で行われていた。親米派のカターイ・ドン・サスーリット内閣は、1955年12月に、パテート・ラーオ支配下にある2つの県を除く10の県で選挙を行ったが、国際監視委員会から承認されなかった。1956年3月に再度成立したスヴァンナプーマー内閣とパテート・ラーオの代表であるスパースヴォンが交渉し<sup>27</sup>、1957年11月2日にヴィエンチャン協定が調印された。その結果、11月19日に右派と左派が参加する第一次連合政府が成立し、スヴァンナプーマーが首相に就任することになった<sup>28</sup>。>

1957年に経済学・社会学大学の最終学年で学んでいた時、ファイは、第一次連合政府の首相兼国防大臣のスヴァンナプーマーにパリで謁見する機会があった。スヴァンナプーマーは、ラオスに対する援助を交渉するため、フランスを経由してアメリカに向かう途中であった。当時、ファイは大学卒業後もフランスで勉強を続けたいと考えていたが、奨学金が無かった。そこで、スヴァンナプーマーに対して、フランスの軍尉官学校で学びたい、と懇願した。ファイが軍尉官学校で学びたかった理由は、すでに軍尉官学校で学んでいたファイの親戚から、給料を得ながら勉強できると聞いており、制服がかっこよく、また、軍人は将来にわたって継続的に働ける職業だと考えたた



在フランスラオス大使館勤務時代のファイ

めであった。当時、ラオスとフランスの間の条約によって、フランスはラオスの独立を促進するために、ラオスの行政官と軍人を養成する義務を有していた。スヴァンナプーマーは、フィの懇願を受け入れると、陸軍と空軍のどちらで学びたいか、とフィに尋ねた。フィは、空軍には技術科目があり、戦闘科目ばかりではなかったため、空軍で学びたい、と希望を述べた。スヴァンナプーマーは、フィがサロン・ド・プロヴァンスにあるフランス空軍航空学校 (École de l'Air Salon de Province) に入学することを認め、ラオスに帰国後すぐに、フィが学校に入学する要件を満たすようにするために、フィを少尉補に任命した。しかし、学校側は、フィがまだ十分に要件を満たしていないことを理由に入学を認めなかった。その結果、フィは、入学要件を満たすために、さらに1年間準備することになり、その間、スヴァンナプーマーは、フィを在フランスラオス大使館の武官秘書官に任命した。大使館でフィは、フランスに留学に来るラオス軍人の受け入れに関する業務を手伝った。



フランス空軍航空学校時代のフィ

1958年に、フィは、ようやく希望していたフランス空軍航空学校に入学することが認められ、そこで3年間学んだ。フィが専攻した科目は、地上治安維持学科であった<sup>29</sup>。同期の中で、ラオス人はフィ1人のみで、その他に、アルジェリア、チュニジア、リビアなどから来た留学生と共に学んだ。1959年には、全学でアフリカに海外研修に行き、卒業前には、ベルサイユに近いヴィラクブレー空軍基地で、空軍大隊司令部地上部に属しながら治安と行政に関する研修を受けた。そして、1960年末に、ノルマンディー州カーン近郊のカルピケにある航空補修学校で、補助教員として軍事を教えた。

## 5. 空軍官房長への就任と上官のクーデター

< 1950年代末のラオスの政治状況は、左派と右派の間の抗争が激しくなって混迷を深めていた。1958年5月にラオス王国政府に統合された北部2県 (ポンサーリー、サムヌア) で国民議会議員補欠選挙が行われ、左派のラオス愛国戦線が勝利した。しかし、左派の勢力拡大を警戒したラオス王国軍首脳部と右派政治家は、新たに国家利益擁護委員会を結成して、スヴァンナプーマーの中立路線に反対した。さらに、アメリカがラオスへの援助を停止したためにスヴァンナプーマー内閣が倒れ、親米派のプイ・サナニコーン内閣が成立し、軍人のプーミー・ノーサヴァンが台頭した。右派政府は、スパーヌヴォンら左派幹部を逮捕するなどの強硬策を行ったため、1959年に再び内戦が始まった<sup>30</sup>。1960年4月には、左派を除いて行った国民議会議員選挙で国家利益擁護委員会が圧勝し、王族のソムサニット内閣が成立した<sup>31</sup>。しかし、1960年8月9日、コーンレー大尉に率いられた第二空挺部隊がソムサニットの退任と中立政策への復帰を求めてクーデターを行い、その成功によって、再びスヴァンナプーマー内閣が成立した<sup>32</sup>。プーミーは、根拠地のサヴァンナケートに退却し、ブン・ウーム殿下を長とする革命委員会を組織すると、アメリカの支援を受けて12月13日にヴィエンチャンを攻撃した。ヴィエンチャンでの市街戦の結果、コーンレーとスヴァンナプーマーは、ジャール平原のカンカイに退却して中立派政府を組

織し<sup>33</sup>、右派はブン・ウム内閣を組織した。その結果、ラオスの政治勢力は、三派に分裂した<sup>34</sup>。>

フランス空軍航空学校を卒業したファイは、1960年11月末にラオスに帰国した。ファイがラオスに帰国する際に、フランス人たちは、中立派が支配するヴィエンチャンに帰るのか、あるいは右派が支配するサヴァンナケートに帰るのかと尋ねた。ファイは、空軍航空学校への入学を許可してくれたスヴァンナプーマーに恩を感じており、キニムをはじめ、親戚の多くが中立派に属していたため、ヴィエンチャンに戻った。ファイは、帰国すると、キニムのボディガードとして働こうと考えて、当時情報大臣を務めていたキニムの自宅を訪ねた。キニムが不在だったため、キニムの家族に、ファイが働く場所があるかを尋ねた。しかし、キニムの家族は、ファイにラオス王国空軍で勤務することを勧めたため、ファイは空軍に就職し、空軍組織局長に就任した。

1960年12月に、プーミー・ノーサヴァンがクーパシット・アパイ大佐と協力してヴィエンチャンを攻撃した時、ファイは、ヴィエンチャンのワットタイ空軍基地で勤務していた。ファイは、キニムと共にカンカイに退却することなく、ジーナイモー駐屯地にいたクーパシット大佐に降伏した。降伏した時に、他の多くの将官は、サヴァンナケートにあるドンダムドゥアン刑務所に送られたが、ファイは、刑務所に行くことを免れた。理由は、クーパシット大佐が1956年から1958年まで在フランスラオス大使館で武官を務めていた時、ファイは、その秘書官を務めており、旧知の関係だったからである。ファイは、ワットタイの空軍基地で、空軍司令官のタオ・マー将軍と警察長官のシーホー大佐と面会した。ファイは、かつてタオ・マー将軍が飛行機の操縦を学ぶためにフランスに留学したときに、その手伝いをしたことがあり、タオ・マー将軍と旧知の関係だった。タオ・マー将軍は、ファイを空軍官房長に取り立て、ファイは将軍に従い、当時、ラオス王国空軍の司令官が置かれていたラオス中部のサヴァンナケートに移った。

1961年に、ファイは、サヴァンナケートで1回目の結婚をした。そして、1962年に、アメリカ政府の招聘で、アラバマ州マックスウェル空軍基地にある空軍大学航空士官学校（Squadron Officer School, Air Force University）に1年間留学し、航空管制について学ぶ機会を得た。ファイにとって、実際にみたアメリカの印象は、フランスよりも近代化しており、ラオスもいつかアメリカのように発展できたらと思った。サヴァンナケートで勤務していた時に、ファイはタオ・マー将軍に代わり、ラオスを訪れるアメリカの軍事顧問団への対応を行っていた。従って、アメリカのファイへの対応は、非常に敬意を表したものであった。1963年にアメリカからラオスに帰国すると、ファイは、中尉に昇進し、ラオス王国空軍戦略・訓練局長に就任した。



サヴァンナケート空軍司令部  
勤務時代のファイ



アメリカ留学中にワシントンを訪れたファイ  
(左側)

＜1960年代に入り、ラオスの政治状況は、さらに混迷していった。1961年からジュネーブでラオス問題に関する14カ国会議が開催され、1961年6月にはチューリヒでスヴァンナブーマー、ブン・ウーム、スパースヴォンといった三派の代表者による会議が行われ、連合政府の樹立が合意された。その後、ヒーンフープ、ジャール平原、ヴィエンチャン、ジュネーブでの会談を経て、1962年6月にジャール平原の会談で最終合意に達し、スヴァンナブーマーが首相、スパースヴォンとプーミー・ノーサヴァンが副首相を務める第二次連合政府が成立した<sup>35</sup>。しかし、中立派内部でコーンレー将軍と副官のデュアン大佐の間で対立が生じ、1963年4月に中立派の有力政治家であったキニムが暗殺されると、左派のスパースヴォンとプーミー・ヴォンヴィチットはカンカイへ引き揚げてしまい、連合政府は再び崩壊した。その後、ラオス王国政府内ではクーデターが立て続けに起こった。1964年4月に、国家警察長官のシーホー将軍と第5軍区司令官のクーパシット将軍がクーデターを行い<sup>36</sup>、1965年1月には、シーホーの警察部隊とクーパシット将軍の部隊との間で戦闘が発生し、敗れたプーミーとシーホーはタイに亡命した<sup>37</sup>。また、1966年には空軍のタオ・マー将軍が、国軍最高司令長官のウーアン・ラティクーン将軍、クーパシット将軍と対立してクーデターを起こすなど不安定な政局が続いた。＞

フィは、アメリカ留学から帰国後もサヴァンナケートで勤務していたが、1965年にプーミー将軍がタイに亡命し、フィの上官のタオ・マー将軍が国防省参謀次長に昇進してヴィエンチャンに移ったため、タオ・マー将軍の官房長官を務めていたフィもヴィエンチャンに移った<sup>38</sup>。しかし、タオ・マー将軍は事務職である参謀次長に任命されたことに不服であり、自らの部隊を連れてルアンパバーンに移った。そして、1966年10月にクーデターを実行し、ヴィエンチャンの軍参謀本部を爆撃した。しかし、このクーデターは、陸軍が協力しなかったために失敗し、タオ・マー将軍は、タイに亡命した<sup>39</sup>。

フィは、タオ・マー将軍がルアンパバーンに行っている間、ヴィエンチャンで上官の留守を預かっていた。フィは、上官のクーデター計画を知らされていなかったが、タオ・マー将軍の官房長官であったため、事件後に、クーパシット将軍と情報局長のエータム将軍の命令によって取調べを受けることになった。フィは、ワットタイ空港の職場に出勤する途中で、逮捕に来た兵士によって車を止められた。しかし、逮捕には従わず、逮捕に来た兵士達と共に、スリット・ドーン・サスーリット将軍の自宅に行った。スリット将軍は、フィと同じパークセーの出身で、幼い頃から旧知の関係であった。スリットはフィを見ると、フィは自分の後輩であると兵士達に説明した。しかし、兵士達は、上官から逮捕命令が下っているの見逃すわけにはいきません、と答えた。スリットは、兵士達に対して、フィに手荒なことをしないように命じ、フィが早く釈放されるように監督する、と言った。逮捕されたフィは取調べを受けたが、タオ・マー将軍からクーデター計画について何も知らされておらず、さらにタオ・マー将軍と行動を共にせずにヴィエンチャンに留まっていたことから釈放され、空軍補給・予算局長に任命された。

## 6. フランスへの再留学

フィは、ヴィエンチャンで勤務していたが、1968年にフランス軍事顧問団から奨学金を得てフランスに再留学する機会を得た<sup>40</sup>。フランスは、フィを空軍の行政・兵站部門の専門家として養成したいと考えていた。また、フィの上司のスリット将軍も、フィがフランスに行くことに同意した。理由は、ポンセナー一族は左派として有名であり、さらにフィがかつてタオ・マー将軍の下で働いていたことから、クーパシット将軍とエータム将軍から疑われていたためであった。

フィは、妻と5人の子供、妻の弟を連れてフランスに行き、かつて学んだサロン・ド・プロヴァンスにある空軍行政官学校 (École du Commissariat de l'Air) に入学した。この学校は、法学または経済学の学士号を終えた学生が、2年間の準備期間を経た後に入学する学校であるが、フィは、過去に経済学・社会学大学を卒業し、空軍航空学校を修了していたため、学校への入学要件を満たしていた。フィは、1968年から1970年の3年間、空軍行政官学校において、補給、財務、行政を学んだ。同期の学生は8人で、フィの他は、フランス人が6人、カンボジア人が1人であった。

フィは、空軍行政官学校に入学後、エクサン・プロヴァンスに博士号を取るために留学に来た1人のラオス人と出会った。彼は、フィがかつて経済学と社会学を学んだことがあると聞いて、エクス・マルセイユ大学政治学院で政治学を学

ぶべきだ、とフィに勧めた。政治学は幅広い知識を必要とし、他の科目を勉強している学生にも門戸を開放しているからであった。当時のフィは、軍人の職業は、将来、戦争が終結したら重要性がなくなると考えており、留学の機会に、できるだけ多くの科目を学んで、将来に役立てたいと考えていた。政治学院は、すでに学士号を取得した学生が2年次に編入することを認めていた。また、空軍行政官学校では、フィがすでに航空学校時代に軍事教練科目の単位を習得していたことから、専門科目のみを履修すればよかった。フィは、政治学院と空軍行政官学校の二つの学校で同時に勉強した。政治学院では、1968年と1969年の2年間にわたって政治学を勉強し<sup>41</sup>、「ラオスの中立」というテーマで卒業論文を執筆した。

さらに、フィは政治学院を卒業すると、1969年の末に試験を受けてエクス・マルセイユ大学 (Université d'Aix-Marseille) 法学部博士課程に入学した。1970年に博士課程基礎コースで1年間学び、博士論文の題目を申請した。フィが申請した博士論文の題目は、「ラオス王国軍の起源」である。法学部でフィが最も世話になった先生は、シャルル・ドゥバッシュ (Charles Debbasch) 教授であった。ドゥバッシュ教授は、フィが政治学院の卒業試験を受けた時の試験官で、フィが法学部に入学したときは法学部長を務めていた。フィは、基礎コースを修了すると、ドゥバッシュ先生に会いに行き、博士課程修了までどれぐらいの期間が必要かを尋ねた。先生は、学生の能力次第であると答えた。フィは、1年6カ月以内に博士論文を書き上げることを先生と約束して博士課程論文コースへの入学が認められ、ドゥバッシュ教授がフィの博士論文執筆の指導教員となった。空軍行政官学校で学ぶための奨学金の期限は1970年末までであったが、フィは、子供が病気であること、勉強がまだ終了していないことを理由に1年間の期間延長を申請し、フランス軍事顧問団とラオス政府から延長が認められた。フィは、政治学院で学んでいた時から博士論文を少しずつ準備しており、先生もフィの論文をチェックして助けてくれた。また、前回のフランス留学の時にフィが実習を行ったフランス第4軍区空軍と第4軍区空軍事務局の同僚たち



フランス留学中に研修でドイツ・ベルリンを訪問したフィ

がファイに同情し、博士論文の印刷と製本を手伝ってくれた。1971年、ファイは博士論文の最終審査に合格し、37歳で博士号を取得した。ファイは、審査に合格したその日に、ラオスに帰国するために出発した。フランス人の友人が車でファイ一家をニースまで送ってくれた。そこから飛行機でラオスに帰国した。

## 7. ラオス王国軍と王立法律行政学院での勤務

＜当時のラオスでは、激しい内戦が行われていたが、徐々に和平に向けて動いていた。パリでのベトナム戦争に関する和平会談の進展の影響を受けて、1972年10月からラオスに関する和平会談が行われた。そして、1973年1月のベトナム和平協定の締結にともない、ラオスについても、「ラオスにおける平和回復と民族和合の達成に関する協定」が調印され、連合政府と政治諮問評議会の設置、ヴィエンチャンとルアンパバーンの2つの都市の中立化が決定された。1974年4月には、スヴァンナブーマーを首相とする第三次連合政府とスパヌヴォンを議長とする政治諮問評議会が設立された<sup>42</sup>。＞

ファイは、フランス留学を終えるとヴィエンチャンに戻った。ファイがまだフランスで博士課程の勉強をしているときに、ラオスから1人の大佐が訪ねて来た。名目はフランスに留学に来たとのことであったが、実際にはファイの動向を探りに来たのであった。彼は、ファイと食事をした時に、上官がファイの動向を視察するように命じたことを打ち明けた。ファイは、軍上層部から、自分がラオスへ帰国後にヴィエンサイ（ラオス愛国戦線の本部）に行くのではないかと疑われていることを知り、その疑いを解くためにヴィエンチャンに戻った。

ファイは、ラオスに帰国したものの、その後の職務について軍から何の連絡もなかった。そこでクーパシット将軍に面会に行き、フランスで軍事科目と政治学を学び、法学博士の学位を取得したことを説明し、軍内でファイが働ける職があるかを尋ねた。また、過去にタオ・マー将軍が行ったクーデターの際の自分の立場について、上官の命令に従っていただけである、と釈明した。さらに、かつてパリでクーパシット将軍の秘書官として働いたこと、今でも将軍を兄のように思っていること、将軍を陥れる気持ちがないことを説明した。クーパシット将軍はファイの説明を聞くと、気にするな、と答え、軍最高司令部官房長のトーンバン・カーナックシー将軍を呼び、ファイは軍事と法律に関する知識を有する貴重な人材だが、なぜ彼に職務を与えないのか、と叱責した。トーンバン将軍は、ファイの帰国を知りませんでした、と弁解し、ファイに対して、どのような職務に就きたいか、と尋ねた。クーパシット将軍は、ファイに作戦局で勤務するように勧めたが、ファイは補給総局で働くことを希望した。理由は、当時、ラオス王国軍補給総局長を務めていたパーディー・カムミー大佐はファイの親戚であり、ファイが帰国後に事前に大佐と面会して、働ける職務があるか相談していたためであった。ファイの申し出は受け入れられ、ラオス王国軍補給総局衣服・食糧局長に就任した。

その後、ファイは、当時、ラオス王国政府副首相兼教育大臣であったルーアム・インシーシエンマイを訪ねる機会があった。ルーアム副首相は、ファイに対して、教育省に属するラオス王立法律行政学院で教えるべきであり、もし教えなければ、これまでに得た知識を忘れてしまうだろう、と助言した。当時、ラオス王立法律行政学院では、公法を教えていたフランス人の教員が帰国することになり欠員が生じていた。ファイは、ラオス王立法律行政学院に対して、自分を教員として採用する希望があれば、ファイが所属する国防省に対して要望書を書いて欲しい、と申し込んだ。ファイの希望は認められ、ラオス王立法律行政学院の憲法（公法）の客員教員に任命された。



国防省補給総局勤務時代に自宅でくつろぐファイ

ラオス王国政府時代の法学教育は、1942年に初等法律学校が設置され、フランス語で2年半の教育を行っていた。1950年にラオス王立法律行政学院に格上げされ、3年制の専門教育となり、1966年には、4年制の高等法律専門教育に格上げされた。学科は、司法学科と行政学科から構成され、司法学科では、刑法、民法、訴訟法、哲学、ローマ法、法医学、判決起案などの科目が教えられていた。一方、行政学科では、憲法、行政学、財政学などの科目が教えられていた。司法学科を卒業した学生は、裁判官、検察官、司法警察官になり、さらに専門教育を受けたい者は、フランスの国際行政研究所に、1年6カ月留学する資格を得ることができた。

ファイは、1972年に中佐に昇進したが、そのときに親戚のカムリアン博士が、ファイを、後に司法大臣になるカムウアン・ブッパー将軍に紹介してくれた。

## 8. 再教育キャンプでの生活

< 1975年4月にプノンペンとサイゴンが陥落すると、ラオスでは左派のラオス愛国戦線による権力掌握の動きが活発化した。国民議会が解散され、5月にヴィエンチャンで反右派・反米のデモが起きてアメリカ国際開発庁（USAID）事務所が占拠された。さらにラオス人民革命党は、ラオス王国政府内で同調する兵士と公務員に向けて、上官に対して蜂起するように指示を出した。その結果、右派の閣僚と将官は、次々と国外に亡命した。各地の都市で革命委員会が権力を掌握し、8月にはヴィエンチャンが解放されて党が全国を掌握した。そして、12月1日と2日に全国人民代表者大会が開催されて、連合政府の解体、国王の退位、ラオス人民民主共和国の樹立が宣言されて、ラオス人民革命党書記長のカイソーン・ボムヴィハーンが新政府の首相に就任した<sup>43</sup>。その結果、ラオス王国政府は崩壊した。>

1975年3月、ファイは、アメリカ軍の招聘により、イリノイ州中央軍資材管理センターで行われた空軍装備供給と軍事補給物資発注に関する研修に参加した。研修期間は3カ月間だったが、1975年5月にラオスで王制打倒の武装蜂起が始まったため、ファイは、ラオス情勢が心配になり、予定よりも早くラオスに帰国した。ファイが帰国すると、国防大臣だったシスック・ナ・チャンパー

サックは、タイに亡命しており、代わりにカムウアン・ブッパー将軍が連合政府の国防大臣になっていた。カムウアン将軍は、亡命したパーディー・カムミー大佐に替わって、ファイを補給総局長に任命した。その結果、ファイは、ラオス王国軍最後の補給総局長となった。

武装蜂起が始まると、外国に亡命せずにラオスに残っていたラオス王国の政府幹部職員と軍人は、ラオス各地に設置された再教育キャンプに、次々と送られた<sup>44</sup>。ファイはアメリカから帰国後も国防省で勤務をしていたが、上官のカムウアン将軍から、ファイも再教育に参加すべきであると勧められた。将軍の説明によれば、もしファイだけが参加しなければ、不公平だとの批判の声が出る、また再教育の期間は短く、3カ月もすればヴィエンチャンに戻って元の職務に復帰できる、とのことであった。

ファイは、カムウアン将軍の説得に応じ、1975年10月24日に家族をヴィエンチャンに残したまま、再教育に参加する最後の一団に加わり、ロシア人が運転する小型飛行機に乗って、当時、ラオス愛国戦線の本部があったヴィエンサイに向かった。そして、ヴィエンサイから5キロ離れたホエイナムシムに置かれていた第04再教育キャンプに入り、そこで2ヶ月ほど滞在した。キャンプではマルクス＝レーニン主義政治思想を学習すると共に、農作業と家の建設などを行った。その後、キャンプ全体が、ヴィエンサイからシエンコー郡の方角に進んだマー川沿いに位置するホエイコットへ移動し、そこで竹細工、籠作り、茅作り、家の建設などの作業を毎日行い、政治理論を2カ月から3カ月にわたって学習した。その後、さらに各グループに分かれてアンナン山脈の方へ移り、そこで茅葺のための草を刈り取ってエート郡から2～3キロ離れたエート川沿いに位置していた第06再教育キャンプへと送り、その川向に2～3カ月をかけて新しい第04再教育キャンプを建設して、そこに入った。ファイにとっては、キャンプでの生活は、一般の人々と同じ生活をするだけで、困難を感じなかった。ファイは、かつて軍事訓練を受けたことがあるため肉体労働が苦にならず、キャンプでの滞在中もほとんど病気にかからなかった。

1976年に、第04再教育キャンプ、第06再教育キャンプ司令部は、ファイを、2つのキャンプにおける普通教育の責任者に任命した。この頃に、再教育キャンプに入所している者が家族を呼び寄せることが政府に認められるようになり、再教育キャンプ内に、子供達が700～800人暮らしていた。彼らのために、キャンプ内に幼稚園、小学校、中学校が設けられ、学生が全部で580人学んでいた。ファイは、教育責任者に就任すると、再教育に参加していた教育省元職員の中から37名の教員を選抜した。また、再教育キャンプ指導部は、15の教室を3カ月以内に完成させることを義務づけたため、ファイはキャンプ内の学生達を連れて木を伐採し、自ら学校を建設した。ファイは教育責任者として尽力し、再教育キャンプの中学校の学生は、毎年、全員が卒業試験に合格した。この功績により、ファイは、ホアパン県行政委員会と県教育課から表彰状を授与された。



再教育キャンプで生活していた頃のファイ

ファイが所属していた再教育キャンプは、1976年から1988年までの間に移動を繰り返した。1976年にはエート郡、1982年にはホエイコット、1984年にソッパーンに移ったが、ファイは、教育責任者として、再教育キャンプの場所が移動するたびに、新しい学校を建設する任務を与えられた。

ファイにとって、再教育キャンプでの労働は苦痛ではなかったが、ヴィエンチャンを出るときに離ればなれになった家族のことを心配していた。ヴィエンチャンに残った家族は、周囲の人にそそのかされて、1976年に船でタイに亡命した。その際に、ファイの妻は、銃撃を受けて、銃弾の破片で片目を失明した。そして、タイにあった難民キャンプを経てアメリカへと亡命した。再教育キャンプ司令部は、ファイに新しい家族を作るように助言し、1981年に、エート郡で現在の妻と再婚した。

## 9. 司法省官房長官への就任

<ラオス人民民主共和国は、当初、企業の国有化、農業の集団化など社会主義建設を目指した政策を行った。しかし、党第2期中央執行委員会第7回総会（1979年）から徐々に方針を転換し、1986年11月に開催した第4回党大会において、経済管理メカニズムの改革と諸外国との経済協力を進める刷新路線（ネオターン・ピアンベーン・マイ）が採択された<sup>45</sup>。それに伴って、ラオスでの法整備が本格化し、1989年に憲法の制定を目的とする第2期最高人民議会が選出されて刑法をはじめとする立法作業が開始されたほか、1989年に党政治局により憲法起草委員会が任命され、1991年8月15日にラオス人民民主共和国成立以降で初めてとなる憲法が制定された<sup>46</sup>。>

再教育キャンプは、1988年末に政府の決定によってすべて閉鎖されることになった。閉鎖の理由は、十分に処罰を行ったとみなしたこと、キャンプの運営のために予算がかかること、党が刷新路線を開始したことともなっており、外国からの人権批判を考慮したためであった。ファイが暮らしていたホアパン県のキャンプも閉鎖されることになり、1988年10月24日に、ファイを含めた83人が軍の飛行機に乗ってヴィエンチャンに戻った。ファイがヴィエンチャンを離れてから、すでに13年の年月が経っていた。

ヴィエンチャンに戻ったファイは、幸福を感じ、再び裕福になるという希望を持っていた。当初は、再び公務員として働くつもりはなく、ポーラヴェン高原に戻って両親の仕事を継いでコーヒー・プランテーションで働こうと考えていた。1989年の半ばに、ファイがサーラヴァン県で農業を行っているときに、地方に出張に来ていた、当時の司法大臣ク・スヴァンナメーティーと面会した。ク大臣は、ファイに、司法省で共に働かないか、と提案した。当時、党政治局は、法律の起草作業を進めるために法律の知識を有する人材を探し求めている。大臣は、ファイが、フランスの大学の法学部で博士号を取得していることを知り、ヌーハックが議長を務める最高人民議会で行われていた法律起草作業への参加を求めた<sup>47</sup>。はじめは、ファイは、大臣が冗談を言っているのだ、と思った。理由は、再教育キャンプに送られた人物を、法律の起草という国家の重要な任務に参加させるはずがない、と考えたからである。しかし、大臣はファイと2～3回会って、ファイに、法律起草作業のためには法律の知識を有する人材が必要である、と説明した。ファイは、大臣の言葉に熱意を感じ、とても名誉なことである、と承諾した。その後、大臣は、司法省の職員に対してファイが共に働くことを説明し、理解を求めた。当初は多くの職員が反対したが、最後には大臣の判断に従った。ファイは法律起草委員会に参加することになった。

司法省で勤務するようになると、ファイは大臣顧問に任命され、1990年8月にキューバのハバナで開催された国連の犯罪予防と罪人の処罰に関する第8回会議、1991年11月にフランスのパリで開催された国連の犯罪防止と刑事司法に関する大臣級会議に、ラオス代表として参加した。政府の職員の中には、ファイがかつて再教育キャンプに入っていたこと、アメリカに家族がいることを理由に、ファイがラオス代表に選ばれたことに対する不服を党中央に訴える者もいた。しかし、ヌーハックは、現体制の職員であろうと旧体制の職員であろうと、祖国に対して忠誠心がある者ならば、その人材を活用する、と回答したため、ファイは海外での会議に参加をすることができた。



ハバナで開催された国連の会議に参加するファイ（前列右側）

会議から帰国したファイは、司法省官房長官に任命され、司法省全体の行政の管理、司法省の文書管理、外国からの法整備支援と職員研修プロジェクトの指揮、司法省法律起草委員会のメンバーとして法律起草作業への参加<sup>48</sup>、大臣が条約の調印のために国際会議に参加する際の随行といった重要な業務に従事するようになった。

会議から帰国したファイは、司法省官房長官に任命され、司法省全体の行政の管理、司法省の文書管理、外国からの法整備支援と職員研修プロジェクトの指揮、司法省法律起草委員会のメンバーとして法律起草作業への参加<sup>48</sup>、大臣が条約の調印のために国際会議に参加する際の随行といった重要な業務に従事するようになった。

## 10. ラオスへの法整備支援の促進

<ラオスは、1990年代に入って法整備を本格化させる過程で、国際機関や西側諸国による法整備支援を積極的に受け入れるようになった<sup>49</sup>。1991年からは国連開発計画（UNDP）、1992年にはスウェーデン国際開発協力庁（Sida）が技術支援を行い、1998年からは日本もラオス人法律家への研修を始め、2001年からはJICAによる法整備支援プロジェクトが現地で実施されるようになった<sup>50</sup>。その一方で、ラオス政府機関には英語が堪能な職員が少なく、プロジェクト管理について現地職員への負担が生じていた<sup>51</sup>。>

司法省官房長官に就任後、ファイにとって重要な職務の一つは、諸外国からラオスに対して行われる法整備支援を促進し、指揮をとることであった。ファイは在任中、ラオスにおける法整備を促進するために、国際社会からの支援を誘致することに尽力した。

ラオスが刷新路線を開始して以降、西側諸国でラオスにはじめて法整備支援を行ったのは、国連開発計画（UNDP）であり、1990年から財務省に対してビジネス法の起草支援を行った<sup>52</sup>。ファイは、司法省を代表して、このプロジェクトの運営委員会に参加した。プロジェクトの第1フェーズが終了した時に、ファイは、UNDPの代表者と協議し、法律の起草は財務省の職務ではなく、司法省の職務であることを説明し、司法省がプロジェクトの管理を行うべきである、と主張した。その結果、1992年に開始されたプロジェクトの第2フェーズでは、財務省に替わって司法省が

プロジェクトの管理を担当することになった。

また、ファイは、司法省官房長として外国での会議や研修に参加する機会、あるいは諸外国や国際機関の代表者に会う機会に、ラオスの法整備が遅れていることを説明し、ラオスに対する支援を求めた。外国の法律専門家、各国大使は、ラオスの状況に対して同情し、ラオスへの支援を約束した。ファイは、かつてフランスで博士号を取得し、国際社会の中の価値観を認識していたため、司法省が国際社会に援助要請を行う際に、ラオス政府が作成した計画に対して信頼を持たせることができた。また、ファイは、司法省官房長官の在職時代に多くの法律の起草に関わる中で、法整備を行う際には国際的な基準を考慮することが重要であると考え、先進的な外国の法制度を研究し、法案に対して多くの国から意見を求めることに努めた。

ファイは、司法省官房長官として、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、スウェーデン開発庁 (Sida)、カナダの CIFIELD、UNDP、日本国際協力機構 (JICA)、フランス、オーストラリア (AusAid)、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、ノルウェー、タイ、ベトナム、中国など、諸外国、各国国際機関によって行われる法整備支援の管理を担当した。これら法整備支援の多くは、ラオスの法律起草作業に対する支援、ラオスの司法関係職員の能力向上のための研修、司法省に付属する法律学校 (現在のラオス国立大学法律政治学部) における法学教育の向上のための支援であった。これらの法整備支援の受け入れにおいて、司法省内では、ファイが全てのプロジェクトの管理を担当した。かつて財務省が UNDP のプロジェクトを管理していたときは、副大臣レベルがプロジェクト管理者であったが、プロジェクトが司法省に移管されたときに、ファイが、プロジェクトの管理者は局長レベルで十分である、と主張して UNDP と交渉した。その結果、官房長官であるファイが、法整備支援プロジェクトの管理を担当することになった。

## 11. 定年後の活動と法学教育への貢献

<ラオスの法整備にとって重要なのが、法律を起草し、裁判などで法律を適用することができる法律分野の人材育成である。現体制下で法学教育が開始されたのは、党が刷新路線を開始して以降であり、1986年に司法省の下に3年制の中級法律学校が設立され、1992年になって5年制の高等法律学校へと格上げされた。そして、1998年には、教育省の下に設置されたラオス国立大学に属する法律政治学部へと改組された<sup>53</sup>。したがって、現体制下での法学教育は、まだ30年余りの経験しかなく、多くの課題を抱えている<sup>54</sup>。>

2001年に、ファイは、12年間務めた司法省官房長官を退職した。ファイは、すでに68歳になっていた。ラオスの公務員の定



カムウアン司法大臣 (当時) とフランスを訪問するファイ (左から5番目がファイ、6番目がカムウアン大臣)

年は60歳と定められているが、ファイが健康で、かつ、ク・スヴァナメーティー元司法大臣の後に新たに司法大臣に就任したカムウアン・ブッパー司法大臣から信頼されていたため、定年を過ぎても職務を継続していた。カムウアン司法大臣（当時）は、ラオスが1975年の武装蜂起により現体制に移行しつつある時に、国防省でファイの上官だった人物であった<sup>55</sup>。

ファイは、司法省を退職する前の1999年から、党の付属校である国家政治行政学院の修士課程（経営コース）で客員教員として会社設立に関する講義を担当し、司法省を退職後も、2008年まで教壇に立ってきた。ラオス国立大学法律政治学部では、前身の司法省付属法律学校時代に、民法（特に家族法分野）、経済法の講義を行っていた。さらに、1997年に開始されたフランコフォニー大学機構（L'Agence universitaire de la Francophonie: AUF）の支援により法律政治学部内で開講されているフランス語による法学教育で教員を務め、憲法、比較裁判制度、さらに国際経済調停（2007年まで）、比較民法（2007年以降）の科目を担当した。また、AUFによるフランスとの大学間交流にも貢献した<sup>56</sup>。

その他に、ファイは2002年に自らの法律顧問会社（OLE Company Limited）を設立し、フランスの法律顧問会社であるVovan & Associésと協力して活動し、現在は、独立して運営を行っている。また、ラオス水道公社の法律顧問を務めたこともあり、現在は、フランス大使館、ドイツ大使館の法律顧問を務めている。2000年から2005年までは、メコン地域法律センターの会員を務めていたこともある。さらに、ファイはフランスと緊密な関係を持っており、2005年にフランスのブルターニュ州ブレスト市にある総合行政官学院での行政学修士の第1期卒業生に対してファイの名称を与えるために、学位授与式に招待された。

ファイがこれまでに受けた栄誉は、ラオス王国時代に、ラーンサーン白傘勲章、国王治世勲章、功労勲章、歴戦軍人勲章を授与された。現体制では、第2等勝利勲章、第3等勝利勲章、労働勲章を授与された。その他に、司法省から多くの表彰状を授与された。2010年1月には、長期に教育に貢献してきたことが



ラオス政府から特別名誉教授の身分を授与されたファイ（左側）



フランス政府から教育功労章を授与されたファイ（左側）

評価されて、現在のラオス政府から特別名誉教授（公法）の身分が授与された。フランス政府からは、2003年に大使館に対する法律顧問を行った功績により国家功労勲章を授与された。さらに、2008年にフィが多くの子孫に教育を行ってきたことに対して、フランスの教育省からパルム・アカデミック教育功労章（Palmes Académiques）が授与された<sup>57</sup>。

## おわりに

本論文では、フィ司法省元官房長官の経験にもとづき、フランス植民地期、ラオス王国政府統治期、現体制成立期、そして刷新路線導入期へと急激に変化を遂げてきたラオス現代史について考察した。この中で浮かび上がってきたこととして、次の4点を指摘することができる。

第1に、1975年以前のラオスの国家形成におけるフランスの影響力の大きさである。若き頃のフィは、フランスに憧れ、フランスに留学して高等教育、大学教育を受けた。また、ラオスがフランスから完全に独立し、アメリカが軍事支援を行うようになった1960年代にも、軍人のフランスへの留学を支援していた。このような経験から、フランス植民地時代だけでなく、ラオス王国政府時代を通じて、フランスがラオスの人材育成に果たした役割が大きかったことが窺える。

第2に、革命以前のラオス王国政府において軍人が抱えていた困難である。青年時代のフィが、職業として軍人を選択したように、ラオス独立後に、軍人は、当時の青年達のあこがれの職業としてみなされていた。しかし、ラオス王国政府では、軍人が政治に大きく関与すると同時に、軍人によるクーデターが繰り返され、不安定な政治状況が続いていた。フィの経験から、ラオス王国政府では、軍人という職業が、決して安定した職業ではなかったことが窺える。

第3に、現体制の成立後の旧ラオス王国政府元軍人、元役人の不遇である。1975年に革命によってラオス人民民主共和国が成立して以降、フィのような旧ラオス王国政府の元軍人や元役人たちの多くがヴィエンチャンから遠く離れた場所にある再教育キャンプへと送られた。キャンプでは、家族を呼び寄せることが認められていた一方で、フィのように軍の元高官は、13年にもわたって肉体労働に従事することになった。幸いにも、フィ自身は健康に恵まれ、困難を乗り越えることができたが、入所時の生活は、非常に過酷なものであったことが窺える。

第4に、1980年代末以降にラオスが西側諸国との交流を深める過程において、旧ラオス王国政府の元軍人・元職員による現体制下での国家建設への貢献がみられたことである。革命後に行政を担当できる知識を持った行政官僚が不足していた中で、党が刷新路線を採用して市場経済メカニズムを導入し、西側諸国との外交関係を強化する必要が高まったことで、ラオス国内に残っていた旧ラオス王国政府の元職員たちの存在が重要になった。特に、フィの経験に示されているように、1990年代以降に西側諸国からラオスへの援助が増加する中で、彼らが西側諸国と交渉し、援助を引き出すなど、コーディネーターとしての役割を果たすことで国家建設に貢献していたことが窺える。

本論文のような、個人のライフヒストリーに基づいて得られた考察を一般化して評価するためには、より多くの証言の収集と歴史的資料による裏付けが必要である。しかし、本稿の試論で明らかになったように、現体制下の国家建設において旧ラオス王国政府の元職員たちが果たした役割について、再評価が行われる必要があると考える。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 鮎京正訓. 2011. 『法整備支援とは何か』 名古屋大学出版会.
- 鮎京正訓. 2017. 『日本とアジアをつなぐ－法整備支援のすすめ』 旬報社.
- 飯島明子. 1999. 「植民地下の「ラオス」」. 石井米夫・桜井由躬雄 (編). 『東南アジア史 I: 大陸部』 山川出版社: 347-363.
- 伊藤淳. 2018. 「ラオス「法の支配発展促進プロジェクト」が開始！～中核人材の育成からより多くの人材の育成へ～」. 『ICD NEWS』(法務省法務総合研究所国際協力部報) 第76号 (2018年9月): 20-32.
- 菊池陽子. 2002. 「ラオスの国民国家形成－1940年代を中心に」. 池端雪浦・石井米夫・石澤良昭・加納啓良・後藤乾一・斎藤照子・桜井由躬雄・末廣昭・山本達郎 (編). 『岩波講座 東南アジア史 8 国民国家形成の時代』 岩波書店: 149-171.
- 菊池陽子. 2003. 「現代の歴史」. ラオス文化研究所編. 『ラオス概説』 めこん: 149-170.
- 上東輝夫. 1990. 『ラオスの歴史』 同文館.
- 小宮由美. 2004. 「特集 各国法整備支援の状況；ラオス」. 『ICD NEWS』(法務省法務総合研究所国際協力部報) 第16号 (2004年7月): 11-16.
- 桜井厚. 2012. 『ライフストーリー論』 弘文堂.
- 桜井由躬雄・石澤良昭. 1977. 『東南アジア現代史Ⅲ』 山川出版社.
- 瀬戸裕之. 2002. 「ラオスにおける法学教育」. 『ICD NEWS』(法務省法務総合研究所国際協力部報) 第4号 (2002年7月): 34-61.
- 瀬戸裕之. 2003. 「政治」. ラオス文化研究所編. 『ラオス概説』 めこん: 93-124.
- 瀬戸裕之. 2007. 「ラオス人民民主共和国」 荻野芳夫他編. 『アジア憲法集 (第2版)』 明石書店: 345-388.
- 瀬戸裕之. 2010. 「ラオス」. 鮎京正訓編. 『アジア法ガイドブック』 名古屋大学出版会: 267-293.
- 瀬戸裕之. 2015. 『現代ラオスの中央地方関係－県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配』 京都大学学術出版会.
- 谷富夫. 2008. 「ライフヒストリーとは何か」. 谷富夫編. 『新版 ライフヒストリーを学ぶ人のために』 世界思想社: 3-19.
- 大門正克. 2017. 『語る歴史、聞く歴史－オーラル・ヒストリーの現場から』 岩波書店.
- ダヴォン・ワーンヴィチット. 2004. 「基調講演：ラオスの司法改革と日本の支援」. 『ICD NEWS』(法務省法務総合研究所国際協力部報) 第14号 (2004年3月): 34-37.
- 中村憲一. 2014. 「ラオス法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2が開始！－基礎能力向上から実務能力向上へ－」. 『ICD NEWS』(法務省法務総合研究所国際協力部報) 第61号 (2014年12月): 4-18.
- 南波聖太郎. 2017. 「ラオスにおける解放区の成立過程－1950年代におけるパテート・ラオの対ベトナム民主共和国・対ラオス王国戦略の変遷を中心に－」. 『東南アジア研究』 Vol.55, No.1: 3-38.
- 御厨貴. 2002. 『オーラル・ヒストリー－現代史のための口述記録』 中央公論新社.
- 矢野順子. 2013. 『国民語の形成と国家建設－内戦期ラオスの言語ナショナリズム』 風響社.
- 山田紀彦編. 2011. 『ラオスにおける国民国家建設－理想と現実－』 アジア経済研究所.

渡部洋子ほか. 2010. 「特集：ラオス法整備支援プロジェクト開始」. 『ICD NEWS』（法務省法務総合研究所国際協力部報）第44号（2010年9月）：1-78.

#### <英語文献>

- Brown, MacAlister; Zasloff, Joseph J. 1986. *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*. Stanford: Hoover Institution Press.
- Lao PDR, Ministry of Planning and Investment. 2017. *Statistical Yearbook 2016*. Vientiane Capital: Ministry of Planning and Investment.
- Stuart-Fox, Martin. 1997. *A History of Laos*. New York: Cambridge University Press.
- Stuart-Fox, Martin. 2001. *Historical Dictionary of Laos, 2<sup>nd</sup> Edition*. London: The Scarecrow Press.
- UNDP. 1997. *Assessment of the Lao Legal Framework*. Vientiane, Lao P.D.R.
- UNDP. 2003. *Evaluation of the Implementation of the Rule of Law in Lao P.D.R. 1997-2003: Lessons and Challenges*. Vientiane, Lao P.D.R.
- Zasloff, Joseph J. 1973. *The Pathet Lao: Leadership and Organization*. Lexington: Lexington Books.

#### <ラオス語資料>

- Lao PDR. Kasūang-nyu-ti-tham, Ongkān-ai-nya-kān pasason sung-sut, Sān pasāson sūng-sut, Kasūang-pōngkan kwāmsagop. 2009. *Phāēn-māē-bot kīeo-kap Kān-phatthanā Lat-hāēng-kotmāi khōng Sō.Pō.Pō. Lāo thāē-nī hōt pī 2020*. Vientiane: UNDP. (現在から2020年までにおけるラオス人民民主共和国の法の支配の発展に関するマスタープラン).
- Lao PDR. Phak Pasāson Pativat Lāo. 2016a. *Āēkkasān Kōngpasum-nyai khan-thī X Phak Pasāson Pativat Lāo*. Vientiane: Vālasān Alun-mai. (ラオス人民革命党第10回党大会文書).
- Lao PDR. Phak Pasāson Pativat Lāo. 2016b. *Kot-labīap Khōng Phak Pasāson Pativat Lāo, samai-thī 10*. (ラオス人民革命党第10期党規約).

<sup>1</sup> 本論文は、日本学術振興会科学研究費助成事業である平成27年度基盤研究(B)「東南アジア大陸部の被戦争社会の変容とレジリエンス」(代表者：瀬戸裕之)、平成29年度基盤研究(B)「ASEAN共同体発足と異形の「憲法」像の登場」(代表者：鮎京正訓)に基づいて行った研究成果の一部である。

<sup>2</sup> 2016年度政府統計(Lao PDR, Ministry of Planning and Investment 2017: 22, 67)に基づく。

<sup>3</sup> ラオス人民革命党は、1930年に設立されたインドシナ共産党に起源を有する。1951年2月に開催されたインドシナ共産党第2回党大会において、インドシナ共産党を解散して各国に革命党を建設することが決定され、1955年3月にラオス人民党が結党された。1972年に開催された第2回党大会において、党名がラオス人民革命党に変更され、1975年12月にラオス人民民主共和国が樹立されたことにより政権党となって、現在に至っている(瀬戸2003: 101-104)。マルクス＝レーニン主義およびカイソーン思想を党の思想理論の基礎とし、社会主義の目標を実現するために人民民主主義体制を建設することを党の活動目標としている(Lao PDR, Phak Pasāson Pativat Lāo 2016b)。

<sup>4</sup> 1983年にシヤム・フランス講和条約が締結され、シヤム(タイ)が宗主国であったラーオ族居住地域の一部をフランスの勢力圏とすることが定められ、1899年にフランス領インドシナ連邦の一部として編入された(上東1990: 92, 93)。しかし、第二次世界大戦後の1947年にラオス王国憲法が制定され、1949年にラオス・フランス独立協定が締結されて、フランス連合の枠内でのラオス王国の独立が承認された(菊地2003: 161)。

<sup>5</sup> 当時のラオス全国の人口の約1割に当たる30万人が難民となり、国外へ流出したとされる(菊地2003:

- 168,169)。
- <sup>6</sup> 1979年時点の政府職員の教育レベルは、小学校卒が60%を占め、中学校卒は25%、高校卒は3.5%を占めるに過ぎなかった。1984年になっても、地方党幹部の半数近くが小学校卒レベルであった(瀬戸2015: 72, 77)。
- <sup>7</sup> 1975年から1989年に法律の制定が行われるようになるまで、ラオス人民革命党の決議と政府の命令や通達のみに基づいて国の行政を行っていたとされている(Lao PDR. Kasūang-nyu-ti-tham, Ongkān-ai-nya-kān pasason sung-sut, Sān pasāson sūng-sut, Kasūang-pōngkan kwāmsagop 2009: 4)。
- <sup>8</sup> 現在の党の政策においても、法整備は重要な課題となっている。例えば、2016年に開催された第10回党大会においても、法治国家建設の重要性が指摘されており、国会が国民の利益を保護し、国際社会との連結性を保持した法律の制定を行うこと、裁判所の判決が執行されるようにメカニズムを改善し、裁判所と検察庁の人員を数と質において向上させることを、主な目標課題として定めている(Lao PDR. Phak Pasāson Pativat Lāo 2016a: 47-49)。
- <sup>9</sup> フィの名前の英語表記は、Houy Pholsenaであるが、本稿では、ラオス語による表記および発音に従って、フィ・ポンセナーとする。
- <sup>10</sup> ラオス通史のほかに、ラオスの国家形成に関する代表的な研究には、内戦期の革命勢力側の組織と活動について調査した研究(Zasloff 1973)、ラオス共産主義運動に関する研究(Brown & Zasloff 1986)、ナショナリズム運動に関する研究(菊池 2002)、言語ナショナリズムの形成に関する研究(矢野 2013)、内戦期の1950年代における革命勢力側(パテート・ラオ)による解放区建設過程に関する研究(南波 2017)、現体制下における国家建設について分析した研究(山田編 2011)、などがある。その一方で、現体制と敵対したラオス王国政府側だった元政府高官や元軍人が、現体制下での国家建設の中で果たした役割については、これまで注目されていない。
- <sup>11</sup> 谷によれば、「ライフヒストリー」とは、個人の一生の記録、あるいは個人の生活の過去から現在に至る記録と定義されている。方法としては、オーラルヒストリー(口述史)、自伝、伝記、日記、自分史があり、最近ではとくにオーラルヒストリーの聞き取りがメジャーな方法となっている、と指摘されている(谷 2008: 4)。類似した方法として、個人のライフ(人生、生涯、生活、生き方)をもとにした語りから社会や文化の変動を明らかにするライフストーリーという方法があるが、桜井によれば、ライフヒストリーは、幼年期、教育期、就職、結婚などのライフステージや出来事を時系列的に編成される点が特徴であると指摘している(桜井 2012: 9, 10)。オーラルヒストリーとは、御厨によれば、「公人の、専門家による、万人のための口述記録」と定義され、インタビューの対象者を公的な立場の人物としている(御厨 2002: 5)。その一方で、大門は、女性史、沖縄やアイヌの歴史、在日朝鮮人や被差別部落に関する聞き取り、沖縄戦や東京大空襲など戦争体験の聞き取りなど、文書を残すことが少ない人々から話を聞き、文字で書かれた歴史を検証する試みの重要性を指摘している(大門 2017: 56-58, 74-81, 209-217, 239-243)。
- <sup>12</sup> 本稿の情報は、引用を付した情報のほかは、筆者が2005年3月および8月に行ったフィとのインタビュー、並びに2013年11月に行った補足インタビューに基づく。掲載した写真は、本人から提供していただいた。
- <sup>13</sup> フィの兄弟は出生順に、プアシン(コーヒー商人; 死去)、ヒー(中国で第二次世界大戦中に戦死)、ホック(幼少時に死去)、ブンロップ(元ラオス人民革命党員で1979年に中国に亡命; 死去)、シウ(ドイツの清掃会社社員)、スアン(オーストラリアで商売)、クヴァーン(パークセーで商売)、ウドム(夫はパークセーの資産家)、フィ(本人)、ソムボン(アメリカで商売)、ソムピン(タイで電気技師と結婚)、ファン(幼少時に死亡)、ノーイ(幼少時に死亡)である。
- <sup>14</sup> 中立派は、ラオスの中立政策を追求する政治集団である。中立平和党は、キニム・ポンセナーが1955年に設立した政党であり、1963年にキニムが暗殺されると消滅した(Stuart-Fox 2001: 217, 271)。
- <sup>15</sup> ラオス愛国戦線は、革命勢力によって1950年に設立された自由ラオス戦線に代わる政治団体として、1956年に設立された。革命勢力が政権を獲得後、1979年2月に現在の名称であるラオス国家建設戦線へと改称された(瀬戸 2003: 102, 103, 115)。
- <sup>16</sup> スヴァンナプーマーは、ラオス北部のルアンパバーンの王族であり、ラオスで初めて発生したナショナリズム運動(自由ラオス運動)を指揮したベッサラートの弟である。1951年に首相に就任して以降、1956年11月の第1次連合政府、1960年の政府、1960年8月のコーンレーによるクーデター後の政府、1962年の第二次連合政府、1974年4月の第三次連合政府において首相を務めた。ラオス人民民主共和国の成立後は政府顧問に就任し、1984年1月に死去した(Stuart-Fox 2001: 307-310)。
- <sup>17</sup> キニムの兄弟では、カムリアン博士(元保健大臣、元国会議員・外務委員; 死去)、カムリアン博士(元保健省医療局職員; 死去)が政府職員として活動した。キニムの子供達は、ケムベット(元女性同盟副代表)、ケンケーオ(在アメリカ大使館武官)、ケムベーン(首相府付大臣、アジア開発銀行副総裁)、ケムヴィアン(元外国通商銀行総裁)、ソムマノー(ラオス電力公社理事)、ソムマート(公共事業運輸省大臣)、ケムマニー(商業省副大臣)、ソムボン(公共事業運輸省副大臣)、ソムボン(在ドイツ

- ラオス大使館書記), シーファンナム (元在オーストラリアラオス大使館書記; 死去) など, 多くが政府要職で活躍している (役職は, 2013年11月当時)。
- <sup>18</sup> 第二次世界大戦が勃発して1940年6月にフランスがドイツに降伏し, 同年9月に日本がフランス領インドシナへ軍事進駐すると, タイは, 19世紀後半以降のフランスとの間の領域確定で奪われたと考えていた領土の回復に乗り出した。そして, ラオスのサイニャブリー, チャンパーサクの回復を仏領インドシナ政府に要求し, 拒否されると1940年11月28日にタイと仏領インドシナの間で戦闘が始まった。1941年1月に日本が介入した東京条約により, 2地域はタイ領に編入された (飯島 1999: 360, 361)。これらの領土は, 戦後, 1946年11月にタイからフランスに引き渡された。
- <sup>19</sup> ボーラヴェン高原はチャンパーサク県とサーラヴァン県に位置し, 気候がコーヒー栽培に適していることから, ラオスのコーヒー生産地として有名である。
- <sup>20</sup> フィの兄であるブンロップは中国語ができるため, ターテン村で日本軍と筆談し, 日本軍に対して米を提供する代わりに, 村人に対して乱暴をしないように交渉を行った。
- <sup>21</sup> フランスはラオスに対して愚民政策をとり, 1940年にラオス全土で小学校が170校, 中学校が40校, 高校はヴィエンチャンに1校が設けられているにすぎず, 高校卒業以上の教育は, ハノイ, サイゴン, またはフランスに留学しなければならなかった (上東 1990: 99)。
- <sup>22</sup> パテート・ラーオとは, ラオス国またはラオスの国土を意味し, 1950年にフランスの支配から解放した地域を指して自由ラオス戦線の政治宣伝の中で用いられた。その後, ベトミンと協力した反仏運動を指して広く用いられ, ラオスの共産主義者, 共産主義運動一般を指すようになった (Stuart-Fox 2001: 232)。
- <sup>23</sup> 桜井・石澤 (1977: 386, 387)。
- <sup>24</sup> サイゴンを出発した飛行機は, 途中, カラチ, カルカット, ボンベイ, テヘラン, ベイルート, ローマを経由して, 二日間でパリに到着した。
- <sup>25</sup> 当時, 1ピエートルは, 17フランス・フランの価値があった。
- <sup>26</sup> 当時, パリでは, ラオス人留学生約20人が, 法律, 工学, 経営学, 言語, 軍事を学んでいた。
- <sup>27</sup> スパースヴォンは, ルアンパバーンの王族で, ベッサラートの異母兄弟である。フランス留学後にベトナムで勤務し, 日本の降伏後にホー・チ・ミンと会ってラオスで独立運動を行うことを約束した。1950年に自由ラオス戦線を組織して代表に就任し, 左派を代表して連合政府に参加して右派との交渉を行った。ラオス人民民主共和国が成立すると, 国家主席兼最高人民議会議長に就任した。1991年に政界を引退し, 2005年に死去した (Stuart-Fox 2001: 301-304)。
- <sup>28</sup> 桜井・石澤 (1977: 387-389)。
- <sup>29</sup> 地上治安維持学科では, 地上での治安維持, 戦闘, 情報, 落下傘などの科目を学んだ。
- <sup>30</sup> 拘禁されていたスパースヴォンら15人のパテート・ラーオ指導者は, 1960年5月に逃亡し, パテート・ラーオの本拠地のサムヌアに帰還した (Stuart-Fox 1997: 111, 112)。
- <sup>31</sup> Stuart-Fox (1997: 111)。
- <sup>32</sup> Stuart-Fox (2001: 80)。
- <sup>33</sup> Stuart-Fox (1997: 113, 116, 118)。その後, カンカイの政府は, ソ連と中国から承認を得た (Stuart-Fox 2001: 157)。
- <sup>34</sup> 桜井・石澤 (1977: 392, 393)。
- <sup>35</sup> 桜井・石澤 (1977: 394-396)。
- <sup>36</sup> このクーデターは, 各国からの承認が得られなかったために失敗した (Stuart-Fox 1997: 132, 133)。
- <sup>37</sup> Stuart-Fox (1997: 146)。
- <sup>38</sup> タオ・マーがウーアン司令官と対立していたため, タオ・マーをウーアン司令官の監督下に置くために, 司令部をヴィエンチャンに移すよう命じられたためである (Stuart-Fox 2001: 320, 321)。
- <sup>39</sup> タイに亡命したタオ・マーは, 1973年8月にパリ和平協定に反対する右派軍部に共鳴して再びクーデターを実施し, ヴィエンチャンのジーナイモー駐屯地を爆撃した。しかし, クーデターは失敗し, タオ・マーは捕えられて, 殺害された (Stuart-Fox 1997: 156, 157)。
- <sup>40</sup> フランス軍事顧問団は, 1954年のジュネーブ協定の条項に基づいてラオス王国軍を訓練するために設立された機関であり, 1975年12月までラオスで活動を行った (Stuart-Fox 2001: 116)。
- <sup>41</sup> フィが政治学院で学んだ科目は, 憲法, 行政法, 運輸法, 国際組織法, 第一次・第二次世界大戦の歴史, フランスの歴史, ドイツの歴史など, 10以上の科目である。
- <sup>42</sup> 桜井・石澤 (1977: 417, 418)。
- <sup>43</sup> 桜井・石澤 (1977: 420-422)。カイソーンは, ベトナム人役人の父とラオス人の母の間に生まれ, 学生時代はハノイで学んだ。1946年に東部ラオス抵抗委員会メンバーとなり, 1949年にインドシナ共産党に入党し, 後にラオス人民軍となるラーッサヴォン部隊を設立した。1955年にラオス人民党を設立し, 書記長に就任して以降, 党最高指導者を務めた。現体制が成立すると首相に就任し, 1991年に憲法が制定されると国家主席に就任したが, 1992年11月に死去した (Stuart-Fox 2001: 143-145)。

- <sup>44</sup> 再教育キャンプは、最盛期の1978年から1979年には収容人数が3万人にのぼった。1985年にアムネスティーが、6,000人以上がキャンプに収容されていると報告したが、ラオス政府は労働刑務所であると主張した (Stuart-Fox 2001: 259, 260)。再教育キャンプは、全国で7カ所に設置され、第01キャンプはアッタプー、第02キャンプはサヴァンナケート県セーポーン、第03キャンプはボンサーリー県、第04キャンプと第06キャンプはホアパン県ホエイコット、第05キャンプはホアパン県サムタイに設けられていた。また、第07キャンプは刑事事件を犯した者が収容されていた。これらのキャンプは、1987年から1988年にホアパン県ソッパーンに集められ、ソッパーン建設隊と改称した。
- <sup>45</sup> 瀬戸 (2003: 95-97)。
- <sup>46</sup> 瀬戸 (2007: 346-349)。
- <sup>47</sup> スーハック・プームサヴァンは、当時、ラオス人民革命党序列第2位で、カイソーンの右腕であった人物である。1989年の最高人民議会で議長に就任し、カイソーンの死後に国家主席に就任した。1998年に国家主席を引退した。(Stuart-Fox 2001: 222, 223)。
- <sup>48</sup> フイは、1990年から退職した2001年までに、司法省法律起草委員会のメンバーとして、約40の法律の起草に参加した。
- <sup>49</sup> 日本も、1990年代以降になって、市場経済化を進める国々(体制移行国)に対し、法整備分野の技術支援を行うようになった。日本政府は、1996年のベトナムへの支援をきっかけに、カンボジア、ラオス、モンゴル、中国、ウズベキスタン、インドネシア、ネパール、ミャンマーへと対象国を広げてきた。また、国際協力機構(JICA)に加えて、法務省法務総合研究所国際協力部(ICD)、最高裁判所、日本弁護士会連合会は、研修の実施や専門家派遣等で支援を行い、日本の大学法学部(名古屋大学、九州大学、神戸大学など)も、法律分野での留学生の受け入れなど法律人材の育成に貢献してきた。法整備支援については、鮎京(2011, 2017)を参照のこと。
- <sup>50</sup> ラオスに対する主な法整備支援をみると、UNDPは1992年から司法省、1996年からは国会、1999年からは最高人民裁判所と最高人民検察庁を中心に支援を行った(UNDP 2003: 8, 33, 54)。2004年以降は、司法省を中心に法律・司法分野のマスタープラン制定に関する支援を行った(現地でのインタビュー、2013年9月)。スウェーデン Sida は、1992年から官報の出版、弁護士会、裁判官の技術支援を行い、2000年からラオス国立大学法律政治学部に対する支援を行った(UNDP 2003: 23, 34, 74)。この活動は2010年に支援が終了し、その後、ルクセンブルグ(LUX Development)が引き継いで支援を行った(現地でのインタビュー、2013年9月)。日本によるラオスへの法整備支援は、1998年から法律分野の職員に対する現地セミナーと日本での研修を実施し、1999年以降は名古屋大学を中心に法律・司法分野の職員が留学生として受け入れてられてきた(ダヴォン 2004: 35, 36)。2003年5月から、JICAが司法省、最高人民裁判所、最高人民検察庁に対して民法教科書、判決起案マニュアル、検察実務マニュアルの作成を支援し(小宮 2004: 11)、2010年以降は、司法省、最高人民裁判所、最高人民検察庁、ラオス国立大学法律政治学部の4つの機関を対象に、民法、民事訴訟法、刑事訴訟法の基本書の作成、並びに民法典の起草支援が実施された(渡部ほか、2010: 1-78)。2014年にはフェーズ2がはじまり、新たに設置された統一司法研修所への支援が活動に加わった(中村 2014: 7, 8)。そして、2018年7月には、「法の支配発展促進プロジェクト」として、フェーズ1、フェーズ2で蓄積した法的能力を高め、知識を普及させるためのプロジェクトが開始された(伊藤 2018: 25)。
- <sup>51</sup> 瀬戸 (2010: 287, 288)。
- <sup>52</sup> この立法支援は、UNDPが資金を提供し、世界銀行が企画し、ハーバード大学法学部国際金融機関プログラムを実施団体として行われ、1991年から1994年までの第1フェーズと第2フェーズにおいて、ラオス政府の要望に従って、経済、金融、ビジネス分野の法律起草に関わる法律家への支援が行われた(UNDP 1997: 18)。
- <sup>53</sup> Lao PDR. Kasūang-nyu-ti-tham, Ongkān-ai-nya-kān pasason sung-sut, Sān pasāson sūng-sut, Kasūang-pōngkan kwāmsagop (2009: 33)。
- <sup>54</sup> ラオスの法学教育の現状と問題点については、拙稿(瀬戸 2002, 2010)を参照のこと。
- <sup>55</sup> カムウアン大臣は、1992年から2006年まで司法大臣を務めた後、2006年から2011年まで国家土地管理庁長官を務め、2012年に引退した。
- <sup>56</sup> フランコフォニーによるラオス国立大学法律政治学部での活動は、2014年からフランス語による遠隔教育による修士課程が実施されている。
- <sup>57</sup> フイの教え子には、政府機関、あるいは教育機関で活躍した者も多い。例えば、クート・サンソムサク(外務省副大臣)、アールンケーオ(外務省副大臣)、ヌーバン・マハーボン(天然資源環境省土地局長)、ケーツケーオ・ラーツサコームアーン(司法省元副官房長;死去)、スッター・チョムマニーチャン(司法省宣伝訓練局長;死去)、シーダー・ロークアーポーン(司法省法律研究所元所長)、ブンローン・ボンダーオファーン(司法省紛争解決センター元副所長;死去)、ブンミー・シーチャン(政治行政学院元行政学科長)、ブンウーム・パッサラーン(ラオス国立大学法律政治学部元学部長)である(役職は、2013年11月当時)。